

# 大分合同新聞

OITA GODO NEWSPAPER

## 「安心」「元気」「未来創造」分野で議論

# 県長期総合計画 策定始まる

## 経済、環境、デジタル課題



新長期総合計画の策定作業を担う県民会議のメンバー116日、大分市

県政運営の指針となる県長期総合計画の策定が始まった。従来の想定より早く人口減少が進んでいる現状を踏まえ、現計画の終了を待たずに2024年度から新計画を適用する。各界の専門家らでつくる県民会議で、地域経済の活性化や深刻化する環境問題、デジタル社会の進展などに対応したプランをまとめる。

県民会議の委員は各分野の専門家や公募で選んだ計60人。6日に大分市内であった第1回会合で、大分大の北野正剛学長(73)を会長に選んだ。県は、新計画の基本目標として▽誰もが安心して元気に活躍できる▽

知恵と努力が報われ未来を創造できるーを示した。人口減少対策は喫緊の課題となっている。今年7月の県人口は109万8千人で当初の想定より7千人少ない。対策として女性や若者の定住・回帰に向けた有



新長期総合計画の策定県民会議であいさつする佐藤樹一郎知事

### 新長期総合計画の主な論点

- 女性が働き続けるための「<sup>ともぞと</sup>共育て」への意識改革
- 障害者の希望や特性に応じた働き方を支援
- 外国人に選ばれる大分県づくりの強化
- 誰もが安心できる「第三の居場所」の充実
- 新幹線、豊予海峡ルートなど広域交通ネットワークの充実
- 人的被害ゼロを実現するための防災対策
- 新たな感染症に対する平時からの備え
- 訪日客需要の取り込みとオーバーツーリズムへの対応
- 地域経済をけん引する中小企業への集中的支援
- 単発・短時間労働を活用した潜在労働力の掘り起こし
- 大規模経営を目指す農林漁業者の支援
- 半導体など成長分野の企業誘致
- 空飛ぶクルマや宇宙産業など海外企業と連携した挑戦

効策やシニア層が魅力を感じる仕事の創出を検討する。

力強い県経済を実現するため、中小企業への集中的な支援や半導体など成長分野の企業誘致の是非を議論する。デジタル社会への対応では、生成人工知能(AI)の活用による業務効率化や「空飛ぶクルマ」など次世代モビリティ(乗り物)への挑戦も取り上げる。多様性を認め合う社会に向けて、性的少数者を公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」についても話し合う。

計画期間は24年度から10年間とする方針。中間年の28年度に見直す。「安心」「元気」「未来創造」の分野ごとに議論を進める。県内全ての高校生(約2万8千人)を対象に実施中のアンケート結果も反映させる。

現行の長期計画「安心・活力・発展プラン2015」の期間は25年3月まで。会合に出席した佐藤樹一郎知事(65)は「時代の要請や潮流の変化にしっかりと対応して、変えなければならぬ部分はちゅうちよなく変える」と述べ、積極的な提案を求めた。(江藤嘉寿)